

高知県在宅医療推進フォーラムに寄せて

高知県医師会常任理事 伊与木増喜

高知県の人口は約67万3千人で高齢化率は36・29%です。人口減少問題で全国より15年、少子高齢化問題で10年先行しています。

人口当たりの病床数が全国一多いことでも有名です。しかし病院や診療所は、高知市などの県中部に集中しています。面積の9割以上を占める中山間地域は人口減少や高齢化、認知症の増加、生活困窮のほか、家族資源が少ないなど課題が山積しています。

在宅医療を支える医師も看護師も少なく、地域と医療機関との連携は十分ではありません。このため、24時間体制の在宅療養生活の構築が難しい現状にあります。一方、住民にとっては家にいたいけれど、周りに迷惑はかけたくないという思いもあります。

このため、病气や介護が必要になっても住み慣れた地域で療養し自分らしい暮らしを実現するには、各地域で多職種が垣根を外し、知恵を出し合って連携・協働することが必要となります。

私が担当した肺がん末期の60代男性は、最期は自宅で療養したいと希望しました。訪問診療や訪問看護のほか、在宅酸素療法で使う機器や介護ベッドのレンタルといった複数のサービスを利用し、亡くなるまでの4カ月間を自宅で過ごしました。本人は家族だけの時間と空間を持てたことで「落ち着いて過ごせる」と喜ばしく思っていました。

このほか一人暮らしの認知症の高齢者でも、デイサービスやショートステイなどを組み合わせ、自宅で生活を続けることが可能で

在宅療養 多職種連携が鍵

地域包括ケアシステムとは、このように介護が必要になっても住み慣れた地域で自分らしい生活を最期まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援といった必要なサービスを提供し、助け合う体制のことで

そのためにはボランティアやコンビニなど、公的でないインフォーマルな社会資源の活用も必要です。今後、各地域で課題となる共生社会では医療や介護、福祉などは横並びであり、全てのサービスで補完し合わなくてはなりません。

高知県医師会は、地域で平等で良質な医療の提供を続けることが重要だと考え、在宅医療推進フォーラムを開催します。「ここ高知県で『最期まで自分らしく暮らす』を支えるために『高知家の多職種で支える『わが家』での療養生活』がテーマです。

フォーラム前半は、森下安子・高知県立大学特任教授に「地域・

病院の多職種が協同して支える『わが家での暮らし』と題して基調講演をしていただきます。

森下先生は長年にわたり県内の看護師育成だけでなく、在宅療養に関する研究と実践を通じて県民の皆様のサポートを行ってこられました。また在宅療養の多職種連携のリーダーとして活躍されています。

フォーラム後半は、医師や薬剤師、社会福祉士ら多職種でパネルディスカッションを行います。地域の課題を踏まえた上で、多職種で「最期まで自分らしく暮らす」をどう支えているかについて、実情をご紹介いただきます。

県民のみなさまを含めた参加者とともに、高知県での「自分らしい生活」を支えていくための多職種協働の取り組みについてディスカッションしたいと思います。

■高知市で来月10日開催

フォーラムは12月10日、高知市丸ノ内1丁目の総合あんしんセンターで開かれる。午後1〜5時。定員は200人で、11月30日までに申し込みが必要。氏名と連絡先を明記し、県医師会にファクス（088・824・5705）を。問い合わせは同事務局（0888・824・8366）まで。



イラスト・尾崎悠人